

金沢市行政改革大綱

(第7次)

「市民協働と広域連携」・「生産性向上と働き方改革」
による健全で質の高い市政の実現

2019年2月

金沢市行政改革推進本部

目 次

I	基本的考え方及び方針	1
1	基本的考え方	1
2	基本方針	2
	(1) 市民協働と広域連携の推進	2
	(2) 生産性の向上と職員の働き方改革	3
	(3) 長期的視点に立った健全な行財政運営	3
II	改革の進め方	4
1	推進期間	4
2	推進体制	4
3	行政改革実施計画の策定	4
4	進捗状況等の公表	4
5	市民からの意見・提案の把握	4
6	大綱の改定	5
III	改革の具体的方策	6
1	市民協働と広域連携の推進	6
	(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進	6
	(2) ボランティアの育成と市民力の強化	7
	(3) 広域連携の推進と広報機能の強化	8
2	生産性の向上と職員の働き方改革	9
	(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上	9
	(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営	10
	(3) 民間活力の導入と外郭団体改革	11
3	長期的視点に立った健全な行財政運営	12
	(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進	12
	(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新	13
	(3) 公営企業の経営戦略の強化	14
	用語解説	15

<関連資料>

市政を取り巻く情勢の変化

<参考>

これまでの行政改革の取り組み

は じ め に

我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が長期間にわたり継続し、緩やかな回復基調にあるものの、少子高齢化の進展による社会保障費の増嵩等により、国・地方合わせた長期債務残高が1,100兆円を超えるなど、国・地方の財政環境は引き続き、厳しいものがあります。

こうした中、本市においては、「世界の交流拠点都市・金沢」の実現に向けた重点戦略計画の着実な実践を図るとともに、新たな価値の創造や生産性の向上、働き方改革の推進など、将来を見据えた次の一手を確実に打っていく必要があります。

加えて、人口減少・超高齢社会への対応や公共インフラの再整備など、喫緊の行政課題に的確に対応していくためには、市民協働と広域連携の推進を図るとともに、将来への予見性を高め、より長期的かつ計画的な行財政運営に意を用いていかなければなりません。

本市では、これまで数次にわたる行政改革大綱に基づき、改革に不断に取り組んでまいりましたが、現大綱の実施期間が満了するのを受けて、新たに2019年度を初年度とする「金沢市行政改革大綱（第7次）」とこれに基づく「行政改革実施計画」を策定いたしました。

新行政改革大綱では、「市民協働と広域連携の推進」、「生産性の向上と職員の働き方改革」、「長期的視点に立った健全な行財政運営」の3つの方針を掲げ、地域コミュニティの充実やボランティアの育成、AI、IoTの活用や働き方改革の推進、財政計画・人事計画の実践や公共インフラの最適化など、各般にわたる改革を積極果敢に取り組み、交流拠点都市にふさわしい健全で質の高い市政の実現をめざしてまいりたいと存じます。

最後に、策定にあたり、貴重なご意見を賜りました金沢市行政改革推進委員会の委員の方々をはじめ、市民の皆様に対し、厚くお礼申し上げますとともに、引き続き行政改革の実践に向けて、ご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月

金沢市行政改革推進本部長 山 野 之 義

I 基本的考え方及び方針

1 基本的考え方

人口減少社会・超高齢社会の進展や、市民ニーズの多様化に的確に対応していくためには、市政の各般において、適切な役割分担のもと市民と協力し合いながら、施策を進めていくことが重要です。

このため、市民協働や広域連携をはじめ、生産性の向上や職員の働き方改革、長期的視点に立った健全な行財政運営に努め、効率的で質の高い市政の実現をめざします。

〔第6次行政改革から引き続き取り組むべき課題〕

- ① 地域コミュニティ活性化推進計画の着実な実践
- ② 善隣館^{*1}活動の活性化による地域支え合い
- ③ ボランティア活動の活性化と新たな担い手の育成
- ④ 広域連携の推進
- ⑤ 広報機能の更なる強化
- ⑥ 事務事業の生産性の向上
- ⑦ 働き方改革の推進
- ⑧ 民間活力の導入
- ⑨ 外郭団体改革の推進
- ⑩ 長期的視点に立った行財政運営
- ⑪ 自主財源の確保
- ⑫ 行政評価制度の見直し
- ⑬ 施設の保有量や更新計画の最適化
- ⑭ 公営企業等の今後のあり方の検討

〔市政を取り巻く情勢の変化〕

① 社会経済情勢の変化

- ・ 国、地方の借金が 1,100 兆円に
- ・ 人口減少社会、超高齢社会の到来（関連資料図 1）
- ・ 地球温暖化
- ・ 企業収益・雇用情勢の改善と人材不足の深刻化
- ・ 第 4 次産業革命^{※2}
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催

② 市民意識の変化

- ・ 市政への関心の高まり
- ・ 地域住民相互のつながりの希薄化（関連資料図 2）

③ 行財政環境の変化

- ・ 社会保障関係費の増大（関連資料図 3）
- ・ 公共施設の老朽化の進行（関連資料図 4）
- ・ 市民ニーズの多様化
- ・ 業務の高度化、専門化

2 基本方針

（1）市民協働と広域連携の推進

少子高齢化の進展や価値観の多様化に伴い、地域活動に参加する住民が減少し、相互のつながりの希薄化が危惧される中で、市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応していくため、基盤となる地域コミュニティの充実を図ることにより、市民協働による効果的な市政の実現をめざします。

また、人口減少社会・超高齢社会の到来が、経済規模の縮小や行政サービス水準の低下を招くことが懸念されることから、まちの活力と質の高い行政サービスの維持向上をめざし、さまざまな分野で広域連携を推進します。

(2) 生産性の向上と職員の働き方改革

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、自治体運営にも影響を及ぼし、今後、人的資源の制約が想定される中、限られた職員で必要とされる行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくためには、A I（人工知能）^{※3}やI o T（モノのインターネット）^{※4}など第4次産業革命に対応し、行政の生産性を高めることが必要です。

このため、金沢市I C T^{※5}活用推進計画に基づき、業務の効率化にとどまらないI C Tやデータの活用を効率的かつ計画的に推進するとともに、職員の働き方改革を推進し生産性の向上を図ります。

また、効率的かつ機動的な組織機構を構築するとともに、民間活力の導入や外郭団体改革を推進し、経営感覚を生かした事業運営と質の高い行政サービスを提供します。

(3) 長期的視点に立った健全な行財政運営

地方財政を取り巻く環境が大きく変化し、高齢化の急速な進展に伴う社会保障関係費や老朽化が進む公共施設の再整備等に巨額の財政需要が見込まれる中、持続可能な市政運営を実現していくためには、これまで以上に将来への予見性を高め、計画的かつ安定的に行財政運営を行うことが求められます。

このため、長期財政フレームを踏まえた中期財政計画の実践により、将来にわたる財政の健全性を堅持するとともに、新公共施設等総合管理計画に基づき、公共インフラの最適化と計画的な再整備に取り組みます。

また、公営企業においては、経営環境の変化を踏まえ経営改革に取り組みます。

II 改革の進め方

1 推進期間

2019年度から2022年度の4カ年とします。

2 推進体制

行政改革の推進については、行政改革推進本部が中心となり、全庁的体制で取り組むほか、その進捗状況を定期的に金沢市行政改革推進委員会や議会に報告します。

(1) 行政改革推進本部

全庁的に改革を推進していくための中心組織として、毎年、行政改革の進捗状況を調査点検し、改革目標の達成に向けて進行管理を行います。

(2) 行政改革推進委員会

行政改革の進捗状況について報告を受け、市民、民間の立場から調査審議し、新たな改革に向けての提言を行います。

3 行政改革実施計画の策定

(参考図参照)

本大綱の基本方針に基づく取組事項とその達成時期を明確に示すとともに、改革の進行管理を行うため、本大綱に合わせて行政改革実施計画を策定します。また、推進期間中の各年度当初に行政改革実施計画の見直しを行い、改革の計画的な実施を図ります。

4 進捗状況等の公表

行政改革の進捗状況については、議会の審議やインターネット等を通じて広く市民へ公表します。

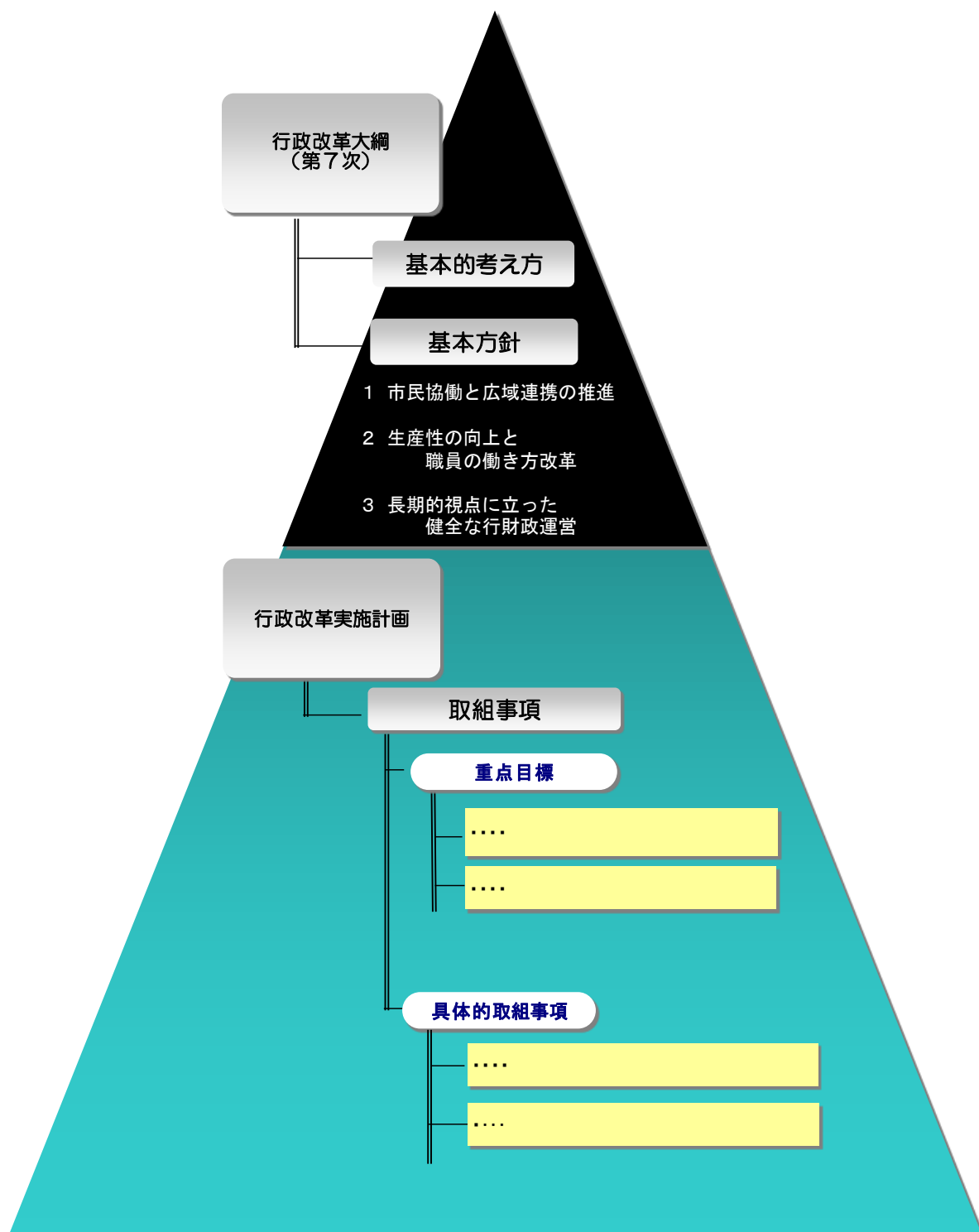
5 市民からの意見・提案の把握

ホームページに「行政改革ご意見箱」を設置し、積極的に市民からの意見や提案の把握に努めます。

6 大綱の改定

本大綱の推進期間中必要があれば、社会経済環境等の変化や改革の進捗状況等を踏まえ、随時改定を行うものとします。

参考図 行政改革大綱と行政改革実施計画の位置づけ



Ⅲ 改革の具体的方策

1 市民協働と広域連携の推進

(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進

効率的・効果的な市政の実現に向けて、市民協働を進めるための地域コミュニティの充実が求められます。

このため、新たに設置した市民活動サポートセンターを拠点に、地域コミュニティへの支援を強化するなど、地域コミュニティ活性化推進計画の着実な実践に努めるとともに、地域生活支援拠点等の整備など、善隣思想に基づく地域支え合い体制の構築や、地域が抱える課題の解決に向けて、市民との協働を一層推進します。

- 地域コミュニティの充実を図ります
 - ・ 地域コミュニティ活性化推進計画の実践 など

- 善隣思想に基づく地域支え合い体制を構築します
 - ・ 善隣館活動の活性化
 - ・ 地域生活支援拠点等の整備 など

- 市民との協働により地域課題の解決に取り組みます
 - ・ 地域連携空き家等活用事業の推進 など

(2) ボランティアの育成と市民力の強化

少子高齢化の急速な進展など、今日的な課題を解決していくためには、協働の担い手となるボランティアの育成に努め、市民力の強化を図ることが必要です。

このため、介護支援等の福祉活動や地域における防災活動など、地域生活の安心・安全を支えるボランティア等の育成に努めるほか、ひとり親家庭等に対する学習支援やフレイル^{*6} 予防、家庭教育など、多様なボランティア等の育成に取り組みます。

また、アクティブシニアの社会参加を促進するなど、市民の自主的・自発的な取り組みを支援し、市民力の強化を図ります。

- 地域生活の安心・安全を支えるボランティア等を育成します
 - ・ 介護支援ボランティアポイント制度の推進 など

- 多様なボランティア等を育成します
 - ・ ひとり親家庭等学習支援ボランティアの育成
 - ・ フレイルサポーターの育成
 - ・ 家庭教育ファシリテーターの育成 など

- 市民の自主的・自発的な取り組みを支援し、市民力を強化します
 - ・ アクティブシニアの社会参加の促進 など

(3) 広域連携の推進と広報機能の強化

人口減少社会を迎える中、まちの活力を維持し、質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、広域の視点に立って多様な分野で自治体間の連携を強化することが求められます。

このため、石川中央都市圏^{※7}を構成する周辺市町と連携し、公共施設等総合管理における広域連携の推進や、上下水道事業広域連携基本計画の実践など、効率的・効果的な行政運営に向けた連携事業を多角的に展開します。

また、市民との協働を推進するため、効果的な市政情報の発信や、行政データの有効活用を促進するためのオープンデータポータルサイト^{※8}の再構築等に取り組みます。

- 石川中央都市圏における広域連携を推進します
 - ・ 公共施設等総合管理における広域連携の推進
 - ・ 上下水道事業広域連携基本計画の実践 など

- 市政情報の発信に努めます
 - ・ オープンデータポータルサイトの再構築 など

2 生産性の向上と職員の働き方改革

(1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上

高度な科学技術の融合により、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会「Society5.0」^{※9}の実現に向けて、行政機関においても第4次産業革命に対応し、行政の生産性を高めることが求められます。

このため、金沢市ICT活用推進計画に基づき、AI、IoTなどICT最先端技術の活用や、行政手続のオンライン化に取り組むほか、ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの普及促進を図るなど、多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供に努めます。

○ 行政の生産性を高めます

- ・ ICT最先端技術の活用
- ・ 行政手続のオンライン化の推進 など

○ 多様化する市民ニーズに対応した行政サービスを提供します

- ・ ひとり暮らし高齢者緊急通報システムの普及促進 など

(2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営

人口減少社会の到来や雇用・労働環境の変化等を踏まえ、限られた職員で質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、業務の効率化など職員の働き方改革を推進し、生産性を高めていく必要があります。

このため、RPA^{※10}等の活用や次期基幹情報システムの構築などに取り組み、業務効率の向上と業務改善を図るとともに、組織機構の再編により簡素で効率的な組織体制を構築します。

- 職員の働き方改革に取り組みます
 - ・ RPAの活用による業務の効率化
 - ・ 次期基幹情報システムの構築 など

- 簡素で効率的な組織体制を構築します
 - ・ 組織機構の再編 など

(3) 民間活力の導入と外郭団体改革

より良質かつ低廉な公共サービスを提供していくためには、従来の業務手法にとらわれず、民間事業者が市場競争で得たノウハウ等を積極的に取り込むなど、民間活力の導入を図ることが求められます。

このため、業務の総点検を実施し、全庁的に民間委託化を推進するとともに、指定管理者制度の見直しを検討するなど、民間のノウハウや知識、技術の活用を図ります。

また、外郭団体の組織の硬直化を防ぎ、専門性を生かした効果的な運営を図るため、設立目的等が類似する団体の統廃合を推進します。

○ 民間のノウハウや知識、技術の活用を図ります

- ・ アウトソーシング^{※11}の推進
- ・ 指定管理者制度の見直し など

○ 外郭団体改革を推進します

- ・ 設立目的等が類似する団体の統廃合 など

3 長期的視点に立った健全な行財政運営

(1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進

本市を取り巻く情勢が急速に変化する中、持続可能な市政運営を実現していくためには、高い予見性の発揮による計画的かつ安定的な行財政運営が求められます。

このため、長期財政フレームを踏まえた中期財政計画・中期人事計画の実践により、財政の健全性を堅持するとともに、将来を見据えた職員の定数管理と人材の育成に努めます。

また、市税等の収入率の向上に取り組むなど、歳入歳出の両面から財政基盤の強化を図り、重点戦略計画の着実な実践に努めます。

○ 計画的かつ安定的な行財政運営を図ります

- ・ 長期財政フレームを踏まえた中期財政計画・中期人事計画の実践
- ・ 財政指標の健全性の堅持（実質公債費比率^{※12}等） など

○ 財政基盤の強化を図ります

- ・ 市税等の収入率の向上 など

(2) 公共インフラの最適化と計画的な更新

施設の老朽化に伴う公共インフラの再整備が、今後、本格化する中で、計画的かつ持続可能な公共施設等の再整備が求められます。

このため、新公共施設等総合管理計画に基づき、公共インフラの計画的な再整備に取り組むとともに、将来の人口動態や施設の利用状況等を踏まえ、公共施設の統廃合や規模の縮小等を検討するなど、広域連携も視野に入れながら公共施設保有量の最適化を図ります。

○ 公共インフラの計画的な再整備に取り組めます

- ・ 新公共施設等総合管理計画の実践 など

○ 公共インフラの最適化に取り組めます

- ・ 公共施設保有量の最適化
- ・ 学校規模適正化の推進 など

(3) 公営企業の経営戦略の強化

人口減少社会の進展による需要の減少やエネルギー市場の自由化など、地方公営企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、公営企業の経営改革に取り組む必要があります。

このため、国や他自治体、民間の動向等を注視しながら、エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方や、卸売市場の再整備に向けた検討など、公営企業の経営改革に取り組みます。

○ 公営企業の経営改革に取り組みます

- ・ エネルギー市場の自由化を踏まえたガス事業・発電事業の今後のあり方の検討
- ・ 卸売市場の再整備に向けた検討 など

用語解説

※1 善隣館

助け合いの心で、近隣の人々と心をかよわせ、支え合い、お互いに善き隣人をつくっていくという考え方（善隣思想）に基づき設置された、金沢特有の福祉の拠点です。

※2 第4次産業革命

水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、AIやIoT等の活用により、自律的な最適化が可能となる技術革新のことです。

※3 AI

Artificial Intelligence の略。人工知能のことを指し、人間がコンピューターに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えていなくとも、コンピューター自らが学習し、一定の判断を行うこと等が可能となります。

※4 IoT

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出します。

※5 ICT

Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、ITとほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※6 フレイル

年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながり等）が低下した虚弱な状態をフレイルといい、フレイルの兆候を早期に発見し、正しい対処を行うことで、進行を抑制したり健康な状態に戻すことが可能となります。

※7 石川中央都市圏

金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町における連携中枢都市圏の名称であり、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済の維持や、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域を形成するため、それぞれ連携協約を締結し、広域連携を進めています。

※8 オープンデータポータルサイト

公共データを二次利用可能なかたちで提供し、民間事業者等のウェブページやアプリケーション、印刷物など、様々なサービスに活用していただくことで、市民の利便性向上や地域の活性化につなげることを目的に開設されているウェブサイトです。

※9 Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。

※10 R P A

Robotic Process Automation の略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、R P Aを導入することにより、業務自動化による生産性の向上が期待されます。

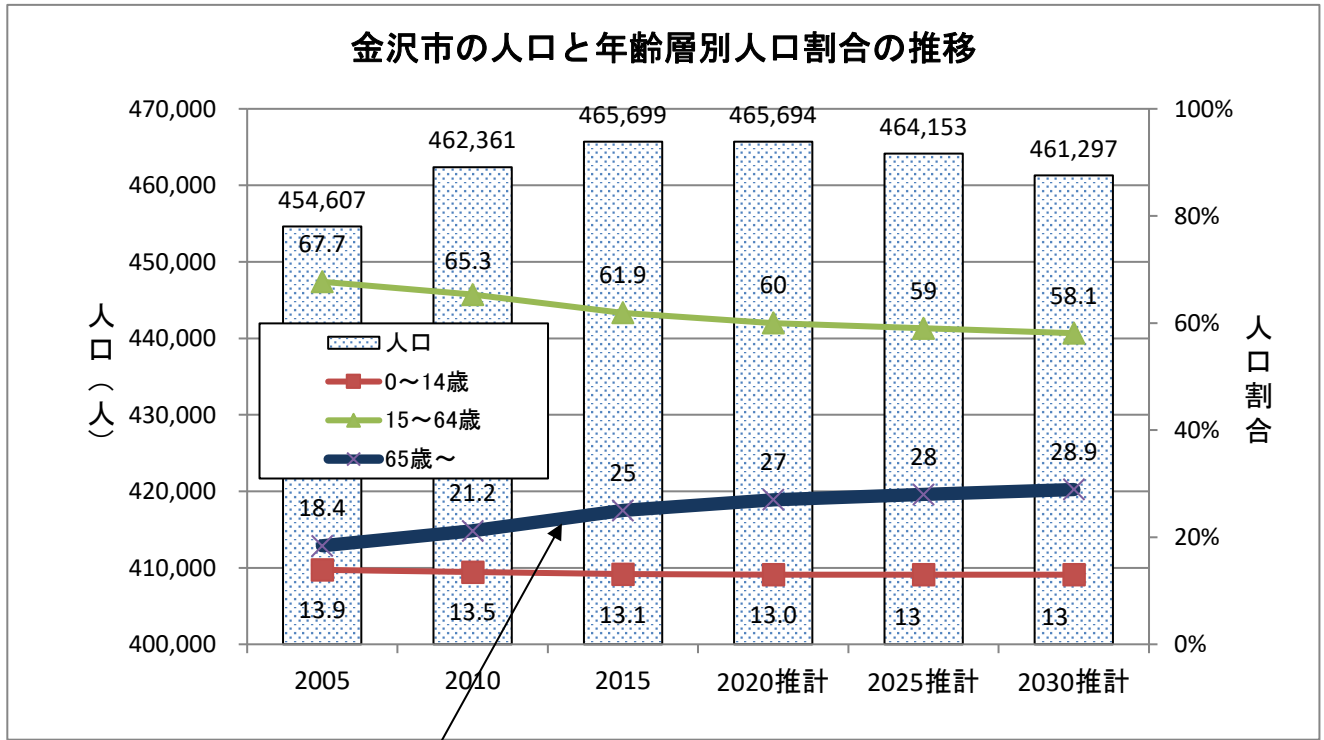
※11 アウトソーシング

業務の有効性と効率性をより高めるために、行政が行っている業務の遂行を外部へ委託することをいいます。

※12 実質公債費比率

公債費や公営企業債等の償還に充当した繰出金などによる財政負担の度合いを判断する指標です。

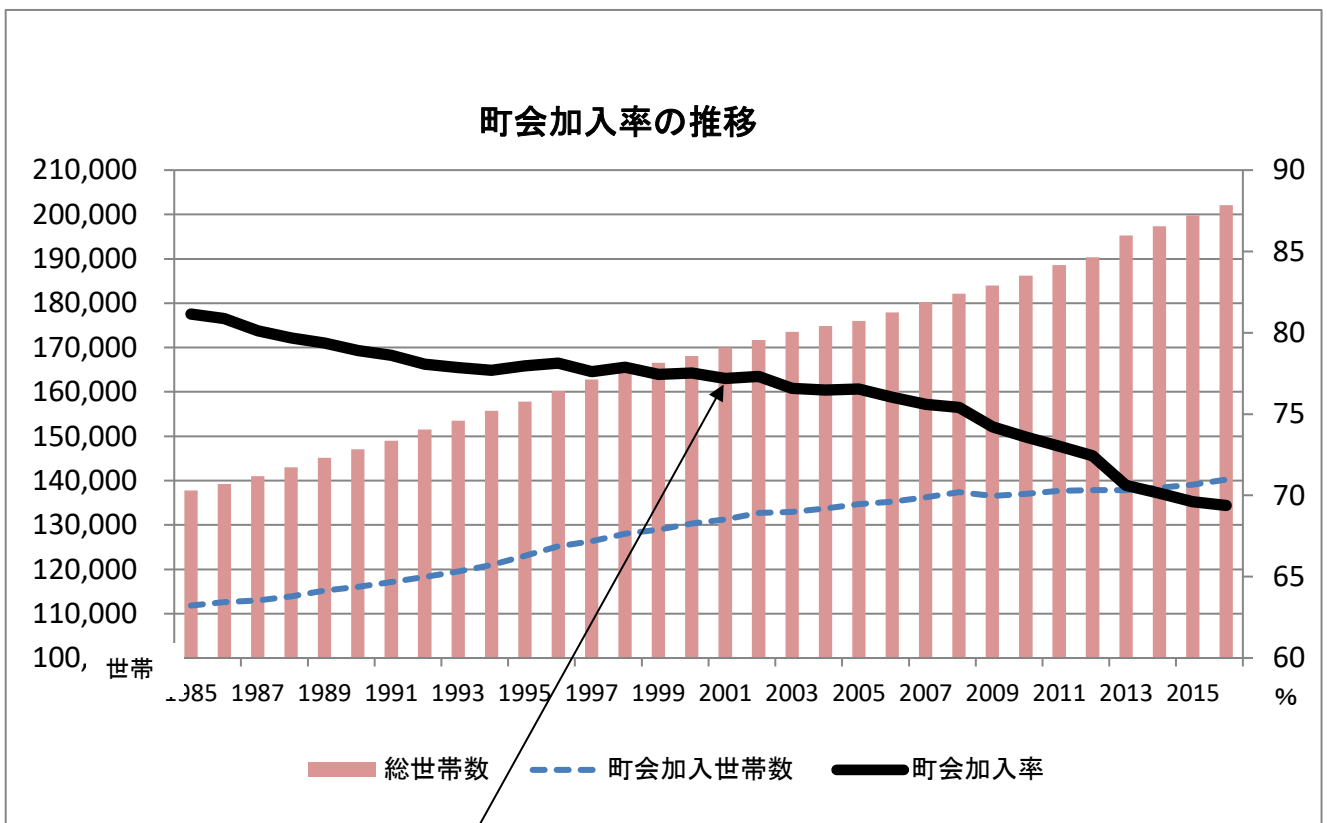
図1：人口減少社会、超高齢社会の到来



少子高齢化により
老年人口(65歳~)が増加

出典：国勢調査（2005-2015）、金沢市人口ビジョン（2020-）

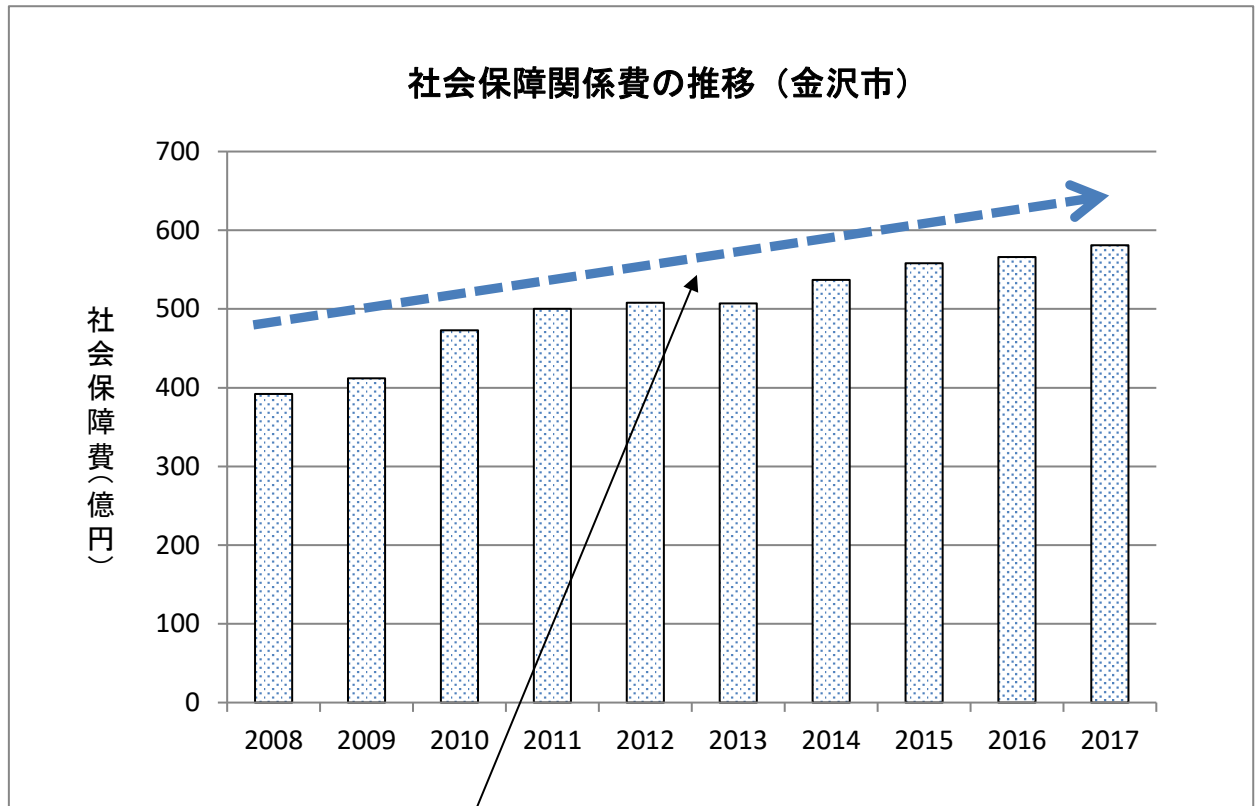
図2：地域住民相互のつながりの希薄化



町会加入世帯数は増えているものの
町会加入率は減少傾向が続く

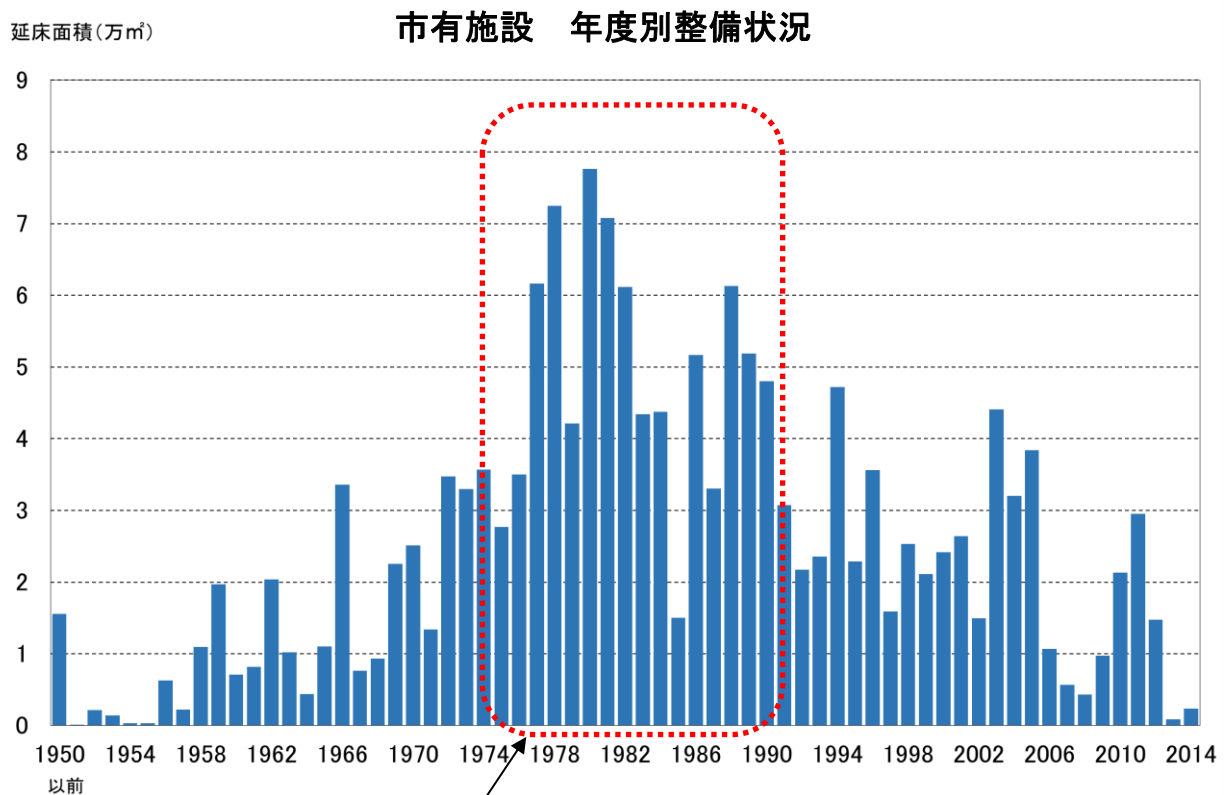
出典：金沢市地域コミュニティ活性化推進計画2018

図3：社会保障関係費の増大



社会保障関係費は年々増加

図4：公共施設の老朽化の進行



1975年(昭和50年代)から
1990年(平成初期)に建設が集中
今後、施設の建替時期が到来

出典：金沢市公共施設等総合管理計画

これまでの行政改革の取り組み

1. 金沢市行政改革大綱・実施計画の策定状況

年 次	概 要
平成 7 年	金沢市行政改革大綱策定（第 1 次） ～中核市の指定をにらんだ整備～
平成 11 年	金沢市行政改革大綱策定（第 2 次） ～分権型社会に対応した行政体制の整備～
平成 13 年	金沢市新行政改革大綱策定（第 3 次） ～21 世紀に対応する市政運営体制の確立～
平成 16 年	金沢市行政改革大綱策定（第 4 次） ～市民と協働し経営的感覚を磨き計画的な改革を進める～
平成 18 年	金沢市行政改革実施計画（集中改革プラン）の策定
平成 22 年	金沢市行政改革大綱策定（第 5 次） ～分権と交流の時代にふさわしい 協働と連携によるスリムで質の高い市政の実現～
平成 27 年	金沢市行政改革大綱策定（第 6 次） ～市民や地域の力を生かした 効率的で質の高い市政の実現～

2. 主な取り組み実績

① 職員定数

第 1 次行政改革	△ 2 人
第 2 次行政改革	△ 11 人
第 3 次行政改革	△ 77 人
第 4 次行政改革	△ 314 人（うち集中改革プラン △ 250 人）
第 5 次行政改革	△ 50 人
	計 454 人削減
第 6 次行政改革	職員定数を適正に管理

② 経常一般行政経費の節減

- 第 1 次行政改革 ○目標 平成 8～12 年度で、
平成 7 年度経常一般行政経費の 10%（1,198,326 千円）節減
◎実績 **平成 8～10 年度で、11.09%（1,328,867 千円）節減**
- 第 2 次行政改革 ○目標 平成 11～12 年度で、
平成 10 年度経常一般行政経費の 5%（742,000 千円）の節減
◎実績 **平成 11～12 年度で、5.89%（873,681 千円）節減**
- 第 3 次行政改革 ○目標 平成 13～17 年度で、
平成 12 年度経常一般行政経費の 10%（1,660,000 千円）の節減
◎実績 **平成 13～15 年度で、10.98%（1,822,456 千円）節減**

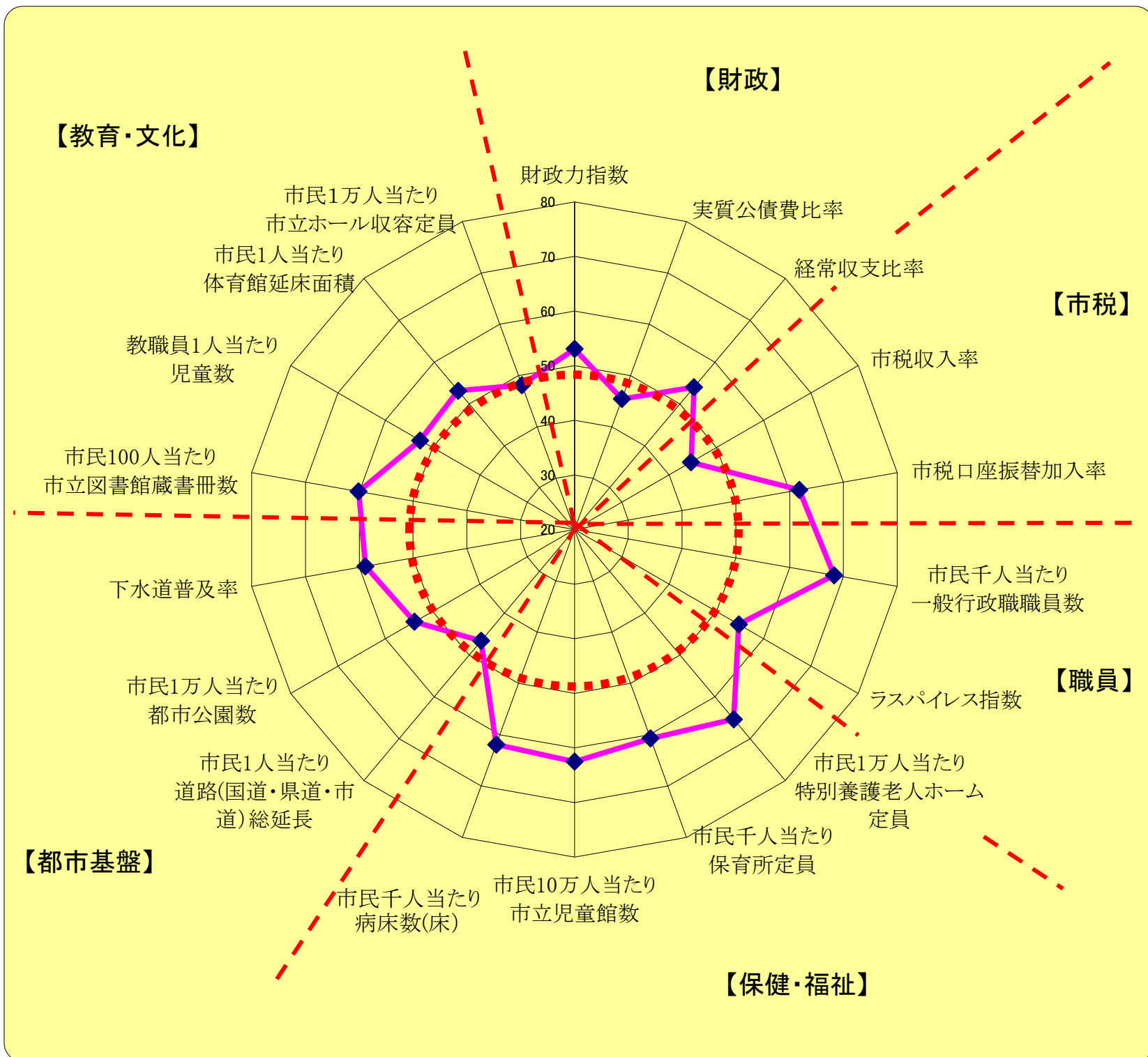
- 第4次行政改革 ○目標 平成16～19年度で、
平成15年度経常一般行政経費の10% (1,738,000千円) 節減
(平成18年1月改訂後) ○目標 平成18～21年度まで、前年度経常一般行政経費の5%節減
◎実績 **平成16～21年度で、26.76% (4,651,075千円) 節減**
- 第5次行政改革 ○目標 平成22～26年度まで、前年度経常一般行政経費の3%節減
◎実績 **平成22～26年度で、16.67% (2,375,032千円) 節減**
- 第6次行政改革 ○目標 平成27～30年度まで、前年度経常一般行政経費の3%節減
◎実績 **平成27～30年度で、11.18% (1,462,639千円) 節減**

③ 民間活力・民間能力活用の主な実績

第1次行政改革 (平成8～10年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内警備業務 ・ 学校管理業務の一部委託 ・ 西部衛生センター維持管理業務委託 ・ レセプト点検業務 ・ フロンガス回収業務
第2次行政改革 (平成11～12年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集業務の一部委託 ・ 学校給食業務の一部委託 ・ 西部衛生センターし尿処理の全面委託 ・ ガス、水道開栓業務 ・ 日本脳炎予防接種業務
第3次行政改革 (平成13～15年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集業務の一部委託拡大 ・ 学校管理業務の一部委託 ・ 戸室リサイクルプラザ運営業務 ・ 市立病院医事業務 ・ 国保納付書封入業務
第4次行政改革 (平成16～21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集業務の一部委託拡大 ・ 学校管理業務の一部委託拡大 ・ 戸室新保理立場浸出液処理施設の全面委託 ・ 指定管理者制度の導入(駐車場等に民間事業者を指定)
第5次行政改革 (平成22～26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集業務の一部委託拡大 ・ 学校管理業務の一部委託拡大(小・中学校の校務士一人校化率100%達成) ・ 道路等管理事務所の日直業務委託化 ・ 下水道処理施設維持管理業務の包括的民間委託の導入 ・ 指定管理者制度導入施設の拡大
第6次行政改革 (平成27～30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集業務の一部委託拡大 ・ 道路維持管理業務の委託化拡大 ・ 利用料金制度の導入 ・ ガス、上下水道料金収納業務の委託化

本市の行政水準（他中核市との比較 H29）

指標値が大きい(外側に位置する)ほど良好な状態
 <中核市の平均値を50とし偏差値により算出>



項目	内 訳	金沢市	中核市 平均値	本市 偏差値	順位	出典
財政	財政力指数	0.85	0.80	53.1	16	金沢市 調べ (48市)
	実質公債費比率(%)	8.3	6.5	45.4	33	
	経常収支比率 (%)	90.6	92.4	54.0	15	
市税	市税収入率 (%)	96.2	96.8	44.6	37	金沢市 調べ (48市)
	市税口座振替加入率 (%)	39.3	29.9	61.8	8	
職員	市民千人当たり一般行政職職員数(人) 〈H29年4月1日〉	3.6	4.5	68.2	1	総務省 調べ (48市)
	ラスパイレス指数 ※ 〈H29年4月1日〉	99.5	100.2	54.7	14	
保健・ 福祉	市民1万人当たり特別養護老人ホーム定員 (人)	53	39	65.3	3	中核市 都市要覧 (48市)
	市民千人当たり保育所定員 (人) ※※	27	21	60.7	8	
	市民10万人当たり市立児童館数 (カ所)	6.8	2.6	62.5	6	
	市民千人当たり病床数 (床)	21	15	61.9	7	
都市基 盤	市民1人当たり道路(国道・県道・市道)総延長 (m)	5.4	6.5	46.6	29	中核市 都市要覧 (48市)
	市民1万人当たり都市公園数 (カ所)	13	11	53.8	16	
	下水道普及率 (%) ※※※	99.7	91.8	58.9	5	
教育・ 文化	市民100人当たり市立図書館蔵書冊数 (冊)	327	255	60.1	7	中核市 都市要覧 (48市)
	教職員1人当たり児童数 (人)	15	15	52.6	20	
	市民1人当たり体育館延床面積 (㎡)	0.08	0.07	53.1	15	
	市民1万人当たり市立公会堂・市民会館大ホール収容定員 (人)	69	77	48.2	22	

※「ラスパイレス指数」… 全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

※※ 保育所定員には認定こども園(保育認定)及び地域型保育事業者の利用定員を含みます。

※※※ H28実績

金沢市行政改革大綱（第7次）（2019年度～2022年度）

2019年2月策定

金沢市総務局行政経営課

TEL 076-220-2028

E-mail gyoukaku@city.kanazawa.lg.jp
